

令和2事業年度

財 務 諸 表

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類（案）	9
重要な会計方針等	10

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産減価に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	15
2 棚卸資産の明細	16
3 引当金の明細	17
4 退職給付引当金の明細	17
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	17
6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
7 役員及び職員の給与の明細	21
8 セグメント情報	21

貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,158,420,420	未払金	1,528,523,856
棚卸資産	1,631,020	未払費用	5,546,018
未収金	824,779,210	前受金	86,326,896
前払金	9,864,469	短期リース債務	293,394,911
前払費用	53,934,276	預り金	15,349,609
賞与引当金見返※	263,896,356	引当金	
流動資産合計	2,312,525,751	賞与引当金	263,896,356
		流動負債合計	2,193,037,646
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債※	
建物	27,572,015,590	資産見返運営費交付金	2,218,547,218
減価償却累計額	▲13,071,081,265	資産見返物品受贈額等	41,936,556
	14,500,934,325		2,260,483,774
構築物	1,762,795,945	引当金	
減価償却累計額	▲788,939,071	退職給付引当金	2,783,501,761
	973,856,874	長期前受金	317,956,255
機械及び装置	715,172,455	長期リース債務	318,310,281
減価償却累計額	▲715,172,393	固定負債合計	5,680,252,071
	62	負債合計	7,873,289,717
車両運搬具	18,092,256	純資産の部	
減価償却累計額	▲12,636,211	I 資本金	
	5,456,045	政府出資金	19,010,651,741
工具器具備品	7,301,126,133	資本金合計	19,010,651,741
減価償却累計額	▲5,754,659,036	II 資本剰余金	
	1,546,467,097	資本剰余金	20,915,231,253
土地	9,088,515,449	その他行政コスト累計額※	▲16,236,622,318
有形固定資産合計	26,115,229,852	減価償却相当累計額	▲13,383,942,004
		減損損失相当累計額	▲4,032,000
2 無形固定資産		除売却差額相当累計額	▲2,848,648,314
ソフトウェア	428,379,858	資本剰余金合計	4,678,608,935
電話加入権	4,032,000	III 利益剰余金	
無形固定資産合計	432,411,858	前事業年度繰越積立金※	57,581,144
		当期未処分利益	93,995,924
3 投資その他の資産		(うち当期総利益)	(93,995,924)
権利金	70,379,239	利益剰余金合計	151,577,068
退職給付引当金見返※	2,783,501,761	純資産合計	23,840,837,744
その他	79,000		
投資その他の資産合計	2,853,960,000		
固定資産合計	29,401,601,710		
資産合計	31,714,127,461	負債純資産合計	31,714,127,461

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	6,639,447,875	
一般管理費	1,068,180,733	
財務費用	4,209,854	
臨時損失	911,730	
損益計算書上の費用合計		7,712,750,192
II その他行政コスト※		
減価償却相当額	1,251,532,959	
除売却差額相当額	534,964	
その他行政コスト合計		1,252,067,923
III 行政コスト		8,964,818,115

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,508,020,801	
賞与引当金繰入	207,696,970	
法定福利費	471,252,287	
福利厚生費	9,114,080	
退職給付費用	7,641,587	
雑給	795,312,256	
減価償却費	732,217,140	
外部委託費	438,302,270	
消耗品費	298,908,391	
賃借料	38,491,059	
修繕及び保守管理費	732,347,446	
水道光熱費	189,896,306	
旅費交通費	26,909,169	
図書、通信及び印刷費	61,853,021	
その他	121,485,092	6,639,447,875
一般管理費		
役員報酬	62,266,977	
役員賞与引当金繰入	6,347,394	
給与・賞与及び手当	465,168,152	
賞与引当金繰入	49,851,992	
法定福利費	80,332,450	
福利厚生費	1,139,118	
役員退職手当	31	
退職給付費用	99,517,791	
雑給	60,592,878	
減価償却費	63,883,283	
外部委託費	48,877,905	
消耗品費	26,679,845	
賃借料	679,047	
修繕及び保守管理費	41,787,870	
水道光熱費	10,741,142	
旅費交通費	13,090,725	
図書、通信及び印刷費	12,657,434	
その他	24,566,699	1,068,180,733
財務費用		
支払利息	4,209,854	4,209,854
経常費用合計		7,711,838,462

[単位：円]

科 目	金	額
経常収益		
運営費交付金収益※		
運営費交付金収益	6,177,131,121	
資産見返運営費交付金戻入	470,008,724	6,647,139,845
物品受贈益		
資産見返物品受贈額等戻入※	1,352,772	1,352,772
受託収入		
政府受託収入	190,106,876	
その他受託収入	123,704,933	313,811,809
手数料等収入		
産業標準化関係手数料	43,021,610	
計量法関係手数料	65,641,370	
依頼検査手数料	43,865,672	
微生物等売却収入	151,532,294	
共同試験業務収入	82,247,419	
その他収入	14,740,023	401,048,388
賞与引当金見返に係る収益※		263,896,356
退職給付引当金見返に係る収益※		107,159,378
雑益		10,935,425
経常収益合計		7,745,343,973
経常利益		33,505,511
臨時損失		
固定資産除却損	911,730	911,730
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入※	911,691	
資産見返物品受贈額等戻入※	37	911,728
当期純利益		33,505,509
前事業年度繰越積立金取崩額※		60,490,415
当期総利益		93,995,924

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[単位：円]

	I 資本金		II 資本剰余金							
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行政コスト累計額			資本剰余金合計
			施設費	無償譲与	前事業年度繰越積立金	減資差益	減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)	
当期首残高	19,010,651,741	19,010,651,741	18,959,339,872	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲12,166,914,419	▲4,032,000	▲2,813,607,976	4,941,390,356
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	-	-	989,286,502	-	-	-	-	-	-	989,286,502
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	34,505,374	-	▲35,040,338	▲534,964
減価償却	-	-	-	-	-	-	▲1,251,532,959	-	-	▲1,251,532,959
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前事業年度からの繰越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他										
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前事業年度繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	989,286,502	-	-	-	▲1,217,027,585	-	▲35,040,338	▲262,781,421
当期末残高	19,010,651,741	19,010,651,741	19,948,626,374	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲13,383,942,004	▲4,032,000	▲2,848,648,314	4,678,608,935

[単位：円]

	Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					合計
	前事業年度繰越積立金	通則法第 44 条第 1 項積立金	当期未処分利益 （又は当期末処理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	19,001,200	-	99,070,359	-	118,071,559	24,070,113,656
当期変動額						
Ⅰ 資本金の当期変動額						
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	-	-	-	-	-	989,286,502
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	▲534,964
減価償却	-	-	-	-	-	▲1,251,532,959
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
前事業年度からの繰越	118,071,559	▲118,071,559	-	-	-	-
利益処分による積立	▲19,001,200	118,071,559	▲99,070,359	-	-	-
(2) その他						
当期純利益（又は当期純損失）		-	33,505,509	33,505,509	33,505,509	33,505,509
前事業年度繰越積立金取崩額	▲60,490,415	-	60,490,415	60,490,415	-	-
当期変動額合計	38,579,944	-	▲5,074,435	93,995,924	33,505,509	▲229,275,912
当期末残高	57,581,144	-	93,995,924	93,995,924	151,577,068	23,840,837,744

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,941,801,149
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 2,041,851,935
運営費交付金収入	7,425,669,000
受託収入	329,410,789
手数料等収入	370,004,270
その他の収入	566,022
その他の支出	▲ 35,155,200
小 計	1,106,841,797
利息の支払額	▲ 4,297,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,544,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,300,753,313
無形固定資産の取得による支出	▲ 80,602,500
施設費による収入	311,436,612
その他の投資活動による支出	▲ 1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,069,920,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 304,146,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 304,146,813
IV 資金増加額 (▲減少額)	▲ 1,271,522,951
V 資金期首残高	2,429,943,371
VI 資金期末残高	1,158,420,420

利益の処分に関する書類

令和3年6月30日

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>93,995,924</u>
	当期総利益	<u>93,995,924</u>	
II	積立金振替額		<u>57,581,144</u>
	前事業年度繰越積立金	<u>57,581,144</u>	
III	利益処分量		
	積立金		<u>151,577,068</u>

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)その他の資産

権利金 契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. 「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人評価制度委員会、会計基準等部会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 令和2年3月26日))及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 令和2年6月)を適用しております。

[貸借対照表注記]

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額
▲9,756,681,148円

[行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,964,818,115円
自己収入等	▲725,795,622円
機会費用	151,980,943円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,391,003,436円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用料の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が利益に与える影響額は▲441,303円であり、当該影響額を除いた当期総利益は94,437,227円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,158,420,420円

期末の資金残高 1,158,420,420円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 30,509,363円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,158,420,420	1,158,420,420	—
(2)未収金	824,680,262	824,680,262	—
(3)未払金	(1,528,523,856)	(1,528,523,856)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。なお、非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,055,982,655 円
退職給付費用	107,159,378 円
退職給付の支払額	379,640,272 円
期末における退職給付引当金	<u>2,783,501,761 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 107,159,378 円

[資産除去債務に関する注記]

木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,003,995,107	79,078,297	6,399,273	2,076,674,131	1,231,488,655	104,266,953	-	-	845,185,476	
	構築物	74,085,753	15,173,690	-	89,259,443	56,362,646	3,350,940	-	-	32,896,797	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,673,480	-	-	-	4	
	車両運搬具	12,718,756	5,373,500	-	18,092,256	12,636,211	357,796	-	-	5,456,045	
	工具器具備品	7,382,823,947	420,957,075	603,928,988	7,199,852,034	5,653,384,980	562,298,876	-	-	1,546,467,054	
	計	9,478,297,047	520,582,562	610,328,261	9,388,551,348	6,958,545,972	670,274,565	-	-	2,430,005,376	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	24,783,907,669	711,483,724	49,934	25,495,341,459	11,839,592,610	1,189,365,089	-	-	13,655,748,849	
	構築物	1,398,856,702	277,802,778	3,122,978	1,673,536,502	732,576,425	61,183,052	-	-	940,960,077	
	機械及び装置	738,504,496	-	28,005,525	710,498,971	710,498,913	-	-	-	58	
	工具器具備品	105,136,000	-	3,861,901	101,274,099	101,274,056	984,818	-	-	43	
	計	27,026,404,867	989,286,502	35,040,338	27,980,651,031	13,383,942,004	1,251,532,959	-	-	14,596,709,027	
非償却資産	土地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	130,000,000	876,089,890	1,006,089,890	-	-	-	-	-	-	
	計	9,218,515,449	876,089,890	1,006,089,890	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
有形固定資産 合計	建物	26,787,902,776	790,562,021	6,449,207	27,572,015,590	13,071,081,265	1,293,632,042	-	-	14,500,934,325	
	構築物	1,472,942,455	292,976,468	3,122,978	1,762,795,945	788,939,071	64,533,992	-	-	973,856,874	
	機械及び装置	743,177,980	-	28,005,525	715,172,455	715,172,393	-	-	-	62	
	車両運搬具	12,718,756	5,373,500	-	18,092,256	12,636,211	357,796	-	-	5,456,045	
	工具器具備品	7,487,959,947	420,957,075	607,790,889	7,301,126,133	5,754,659,036	563,283,694	-	-	1,546,467,097	
	土地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	130,000,000	876,089,890	1,006,089,890	-	-	-	-	-	-	
	計	45,723,217,363	2,385,958,954	1,651,458,489	46,457,717,828	20,342,487,976	1,921,807,524	-	-	26,115,229,852	

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	842,848,801	138,519,590	-	981,368,391	552,988,533	123,556,382	-	-	428,379,858	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	
	計	850,912,801	138,519,590	-	989,432,391	552,988,533	123,556,382	4,032,000	-	432,411,858	
投資その他の資産	権利金	107,283,907	-	-	107,283,907	36,904,668	2,269,476	-	-	70,379,239	
	退職給付 引当金見返	3,055,982,655	107,159,378	379,640,272	2,783,501,761	-	-	-	-	2,783,501,761	
	その他	77,500	1,500	-	79,000	-	-	-	-	79,000	
	計	3,163,344,062	107,160,878	379,640,272	2,890,864,668	36,904,668	2,269,476	-	-	2,853,960,000	

注1. 建物の当期増加額の主な要因は、作業準備棟建築工事 174,643,054 円の取得などによるものです。

注2. 工具器具備品の当期増加額の主な要因は、大型・高出力X線透視装置 54,560,000 円の取得などによるものです。

注3. 工具器具備品の当期減少額の主な要因は、DNAシーケンスシステム 48,733,650 円の除却などによるものです。

注4. 建設仮勘定の当期増加額の要因は、生物遺伝資源長期保存施設連絡橋建設工事などによるものです。

注5. 建設仮勘定の当期減少額の要因は、作業準備棟建設工事、生物遺伝資源長期保存施設連絡橋建設工事の完成などによるものです。

2 棚卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,662,136	1,631,020	-	1,662,136	-	1,631,020	
合計	1,662,136	1,631,020	-	1,662,136	-	1,631,020	

3 引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	268,267,038	263,896,356	268,267,038	-	263,896,356	
計	268,267,038	263,896,356	268,267,038	-	263,896,356	

4 退職給付引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,055,982,655	107,159,378	379,640,272	2,783,501,761	
退職一時金に係る債務	3,055,982,655	107,159,378	379,640,272	2,783,501,761	
退職給付引当金	3,055,982,655	107,159,378	379,640,272	2,783,501,761	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

期 首 残 高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	7,425,669,000	6,177,131,121	600,630,569	-	6,777,761,690	647,907,310	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位：円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
製品安全分野	1,462,319,884	1,370,248,814	人件費：950,212,472、外部委託費：63,920,090、 消耗品費：34,266,730、修繕及び保守管理費：202,975,774、 その他：118,873,748
化学物質管理分野	1,067,825,801	1,028,016,555	人件費：686,466,859、外部委託費：91,494,627、消耗品費：27,572,217、 修繕及び保守管理費：77,009,645、その他：145,473,207
バイオテクノロジー分野	1,521,123,669	1,446,162,598	人件費：876,884,835、外部委託費：82,753,266、消耗品費：78,190,159、 修繕及び保守管理費：232,381,072、その他：175,953,266
適合性認定分野	694,422,310	687,299,699	人件費：527,013,743、外部委託費：31,343,991、消耗品費：10,117,037、 修繕及び保守管理費：32,442,184、その他：86,382,744
国際評価技術分野	663,713,716	660,606,054	人件費：470,437,572、外部委託費：32,479,629、消耗品費：34,170,719、 修繕及び保守管理費：92,138,677、その他：31,379,457
期間進行基準による振替額	767,725,741	756,762,955	人件費：668,360,488、外部委託費：48,870,664、消耗品費：24,100,462、 修繕及び保守管理費：41,736,012、その他：▲26,304,671
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	6,177,131,121	5,949,096,675	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

[単位：円]

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
製品安全分野	144,007,807	建物：21,652,419 構築物：8,219,412 工具器具備品：69,316,196 ソフトウェア：44,819,780	-	
化学物質管理分野	43,733,846	建物：2,114,132 工具器具備品：5,707,073 ソフトウェア：35,912,641	-	
バイオテクノロジー分野	141,696,297	建物：18,308,836 工具器具備品：92,498,567 ソフトウェア：30,888,894	-	
適合性認定分野	21,244,847	建物：1,732,529 工具器具備品：2,027,805 ソフトウェア：17,484,513	-	
国際評価技術分野	235,027,407	建物：32,301,003 構築物：6,725,366 工具器具備品：189,126,803 ソフトウェア：1,500,735 車両運搬具：5,373,500	-	
法人共通	14,920,365	建物：2,969,379 構築物：228,912 工具器具備品：6,559,047 ソフトウェア：5,163,027	-	
合計	600,630,569		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

[単位：円]

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
製品安全分野	172,231,681	賞与引当金見返 61,518,953 退職給付引当金見返 110,712,728
化学物質管理分野	61,362,003	賞与引当金見返 37,316,519 退職給付引当金見返 24,045,484
バイオテクノロジー分野	102,049,336	賞与引当金見返 47,765,742 退職給付引当金見返 54,283,594
適合性認定分野	105,906,152	賞与引当金見返 40,676,905 退職給付引当金見返 65,229,247
国際評価技術分野	72,827,400	賞与引当金見返 25,230,336 退職給付引当金見返 47,597,064
法人共通	133,530,738	賞与引当金見返 55,758,583 退職給付引当金見返 77,772,155
合計	647,907,310	賞与引当金見返 268,267,038 退職給付引当金見返 379,640,272

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
平成31年度 施設整備費補助金	441,436,612	—	441,436,612	—	作業準備棟建築工事
令和元年度 施設整備費補助金	547,849,890	—	547,849,890	—	生物遺伝資源長期保存施設連絡橋建設工 事等
計	989,286,502	—	989,286,502	—	

7 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5, 393)	(1)	(-)	(-)
	65, 184	4	7, 269	1
職 員	(611, 417)	(157)	(-)	(-)
	3, 233, 144	457	372, 370	23
合 計	(616, 811)	(158)	(-)	(-)
	3, 298, 328	461	379, 640	24

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

8 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1, 500, 448, 591	1, 166, 956, 753	2, 071, 437, 999	846, 520, 040	1, 058, 562, 122	6, 643, 925, 505	1, 068, 824, 687	7, 712, 750, 192
その他行政コスト								
減価償却相当額	466, 641, 894	26, 332, 044	362, 970, 878	21, 561, 716	332, 096, 901	1, 209, 603, 433	41, 929, 526	1, 251, 532, 959
除売却差額相当額	149, 236	85, 509	124, 630	70, 075	30, 868	460, 318	74, 646	534, 964
その他行政コスト合計	466, 791, 130	26, 417, 553	363, 095, 508	21, 631, 791	332, 127, 769	1, 210, 063, 751	42, 004, 172	1, 252, 067, 923

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	ハイテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
行政コスト	1,967,239,721	1,193,374,306	2,434,533,507	868,151,831	1,390,689,891	7,853,989,256	1,110,828,859	8,964,818,115
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,076,960,327	1,133,774,166	2,049,341,278	720,344,050	1,307,501,425	7,287,921,246	1,103,082,190	8,391,003,436
III 事業費用、事業収益及び 事業損益								
事業費用								
業務費	1,499,334,944	1,165,569,404	2,070,542,571	845,824,643	1,058,176,313	6,639,447,875	-	6,639,447,875
人件費	949,203,156	716,107,273	1,089,698,019	549,396,146	685,519,307	3,989,923,901	-	3,989,923,901
減価償却費	160,642,071	142,796,253	234,979,887	86,416,957	107,381,972	732,217,140	-	732,217,140
外部委託費	64,557,702	115,898,235	142,003,602	61,317,792	54,524,939	438,302,270	-	438,302,270
消耗品費	35,897,820	40,103,262	153,552,807	16,066,001	53,288,501	298,908,391	-	298,908,391
賃借料	12,452,621	1,802,259	22,302,354	906,153	1,027,672	38,491,059	-	38,491,059
修繕及び保守管理費	204,398,092	93,387,647	275,409,082	46,146,607	113,006,018	732,347,446	-	732,347,446
その他	72,183,482	55,474,475	152,596,820	85,574,987	43,427,904	409,257,668	-	409,257,668
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,068,180,733	1,068,180,733
財務費用	434,580	1,373,106	883,118	674,041	236,096	3,600,941	608,913	4,209,854
計	1,499,769,524	1,166,942,510	2,071,425,689	846,498,684	1,058,412,409	6,643,048,816	1,068,789,646	7,711,838,462
事業収益								
運営費交付金収益	1,585,044,110	1,119,696,609	1,691,395,291	722,027,834	750,495,825	5,868,659,669	778,480,176	6,647,139,845
物品受贈益	-	-	1,352,772	-	-	1,352,772	-	1,352,772
受託収入	-	53,974,942	241,235,561	-	18,601,306	313,811,809	-	313,811,809
手数料等収入	3,698,031	10,887,744	153,098,369	151,104,079	82,260,165	401,048,388	-	401,048,388
賞与引当金見返に係る収益	56,365,287	37,564,996	46,496,015	35,348,500	31,922,172	207,696,970	56,199,386	263,896,356
退職給付引当金見返に係る収益	▲59,404,592	▲29,891,369	13,260,319	▲68,794,567	152,471,796	7,641,587	99,517,791	107,159,378
雑益	92,535	190,601	116,719	143,528	50,274	593,657	10,341,768	10,935,425
計	1,585,795,371	1,192,423,523	2,146,955,046	839,829,374	1,035,801,538	6,800,804,852	944,539,121	7,745,343,973
事業損益	86,025,847	25,481,013	75,529,357	▲6,669,310	▲22,610,871	157,756,036	▲124,250,525	33,505,511
IV 臨時損益等 臨時損失								

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
固定資産除却損	679,067	14,243	12,310	21,356	149,713	876,689	35,041	911,730
計	679,067	14,243	12,310	21,356	149,713	876,689	35,041	911,730
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	679,066	14,242	12,273	21,356	149,713	876,650	35,041	911,691
資産見返物品受贈額等戻入	1	1	35	-	-	37	-	37
計	679,067	14,243	12,308	21,356	149,713	876,687	35,041	911,728
当期純損益(▲損失)	86,025,847	25,481,013	75,529,355	▲6,669,310	▲22,610,871	157,756,034	▲124,250,525	33,505,509
前事業年度繰越積立金取崩額	6,003,770	14,339,932	26,641,856	7,973,788	1,480,104	56,439,450	4,050,965	60,490,415
当期総損益(▲損失)	92,029,617	39,820,945	102,171,211	1,304,478	▲21,130,767	214,195,484	▲120,199,560	93,995,924
V総資産								
土地	3,615,846,264	864,746,745	1,412,638,700	708,659,175	1,641,931,134	8,243,822,018	844,693,431	9,088,515,449
建物	4,809,170,381	375,821,791	5,278,855,155	307,807,659	3,175,271,992	13,946,926,978	554,007,347	14,500,934,325
構築物	236,732,418	5,722,442	529,881,462	4,689,536	177,783,995	954,809,853	19,047,021	973,856,874
工具器具備品	311,887,297	173,391,462	432,018,296	127,678,729	383,934,986	1,428,910,770	117,556,327	1,546,467,097
その他	923,891,615	566,465,763	865,637,916	485,630,577	462,817,204	3,304,443,075	2,299,910,641	5,604,353,716
計	9,897,527,975	1,986,148,203	8,519,031,529	1,634,465,676	5,841,739,311	27,878,912,694	3,835,214,767	31,714,127,461

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「国際評価技術分野」に区分しています。

注2. 各セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の年度目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：国の法令業務等に対する支援。事業者の製品安全活動に対する支援。消費者の製品安全意識の向上に対する支援。

「化学物質管理分野」：化審法の執行・執行支援業務。化管法及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の執行・執行支援業務。化学物質管理情報の整備、提供の強化等。

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源の産業利用促進。特許法に基づく特許微生物の寄託業務。生物遺伝資源に関する安全性確保。生物多様性条約への対応。

「適合性認定分野」：産業標準化法に基づく登録制度の執行等。計量法に基づく登録及び認定制度の執行等。製品評価技術基盤機構認定制度の実施。認定の信頼性確保及び普及に関する取組。

「国際評価技術分野」：大型蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備。ファインバブルに関する国際標準化への協力及び認証体制構築の支援。電気保安技術支援業務。

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,068,789,646円であり、一般管理費1,068,180,733円、財務費用608,913円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、944,539,121円であり、運営費交付金収益778,480,176円、賞与引当金見返に係る収益56,199,386円、退職給付引当金見返に係る収益99,517,791円、雑益10,341,768円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金、退職給付引当金見返、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、3,835,214,767円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産1,819,337,749円です。